motion BEAT.



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場会社名 モーションビート株式会社 東証マザーズ 上場取引所

コード番号 2497 URL http://motionbeat.com

表 者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)金子 陽三 代

(役職名)執行役 TEL (03) 6821-0008 問合せ先責任者 (氏名)丹澤 みゆき 平成24年11月7日 平成24年12月4日 四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 有 「四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

						(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	Name 1 1 and 1 a	/VI-D ///VI-/
	売上高	5	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1, 871	△24. 5	6	△97. 6	△3	_	△167	
24年3月期第2四半期	2, 478	△10.4	265	61.1	254	84. 2	304	157. 8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △416百万円(—%) 24年3月期第2四半期 196百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第2四半期	△12	63	_	_
24年3月期第2四半期	22	96	22	95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	6, 313	5, 325	79. 6
24年3月期	6, 738	5, 801	81. 7

(参考) 25年3月期第2四半期 5,026百万円 24年3月期 5.506百万円 自己資本

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭		
24年3月期	_	180 00	_	4 20	184 20		
25年3月期	_	1 60					
25年3月期(予想)			_	2 40	4 00		

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無
 - 24年3月期の合計には、株式分割前の第2四半期末の配当と、株式分割後の期末配当を合計した金額で表示しております。 株式分割前に換算すると、期末配当は1株当たり420円、年間配当は600円相当となります。
 - 25年3月期(予想)の合計には、株式分割後の期末配当を合計した金額で表示しております。株式分割実施前に換算すると、 中間配当は1株当たり160円、期末配当は1株当たり240円、年間配当は400円相当となります。
- 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上習	高	営業利	益	経常利	益	当期純和	司益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4, 000	△23. 0	△60	△113.4	△65	△115.0	△250	△131.2	△18	85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社()、除外 — 社(

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 有

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

④ 修正再表示

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	13, 264, 600株	24年3月期	13, 264, 600株
25年3月期2Q	57株	24年3月期	57株
25年3月期2Q	13, 264, 543株	24年3月期2Q	13, 261, 000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、 金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年11月8日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定 等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1.	븰	6四半期決算に関する定性的情報2
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報2
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報3
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報4
2.	Ħ	·マリー情報(その他)に関する事項 ······5
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動5
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の摘用5
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示5
3.	総	送続企業の前提に関する重要事象等の概要 ······5
4.	<u>p</u>	3半期連結財務諸表6
	(1)	四半期連結貸借対照表6
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書8
		四半期連結損益計算書8
		四半期連結包括利益計算書9
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書10
	(4)	継続企業の前提に関する注記12
	(5)	セグメント情報等12
	(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記13
	(7)	重要な後発事象14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場において、(株)野村総合研究所の発表によりますと平成23年度の国内のインターネットビジネス市場は約14兆円まで拡大しており、平成24年度には約15兆円、平成28年度には約22兆円に達するものと見込まれております。

また、(株) MM総研によりますと平成23年度のスマートフォンの出荷台数は前年度比2.7倍の2,340万台と、初めて従来の携帯電話(フィーチャーフォン)の総出荷台数の過半数を超え、平成28年度には3,555万台と総出荷台数の83.4%に達する見通しとなっております。

今後のインターネットビジネスは急速に普及するスマートフォンを基盤とした関連サービス分野の拡 大が期待されます。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、「スマートフォンに特化した広告プラットフォーム関連サービスの拡大」を平成25年3月期の主たる事業戦略として掲げ、昨年9月にスタートしたメディア向け広告プラットフォーム事業 (SSP: Supply Side Platform サービス名 AdStir(アドステア))及び、今年4月にスタートした広告主向け広告管理サービス事業 (DSP: Demand Side Platform サービス名: BYPASS(バイパス)) について、各社との連携及び機能追加を積極的に行いサービスを拡大させる他、上記サービスを通じて今期スタートした国内初となるスマートフォンに特化した広告入札の仕組み (RTB: Real Time Bidding) をスマートフォン広告市場に浸透させ、国内におけるRTB市場で圧倒的なシェアを獲得するために、新たな商材の開発・市場投入を継続的に行っております。

また、当社は今年10月に、スマートフォンアプリを提供するメディア事業及びインターネット広告の 運用を行うトレーディングデスク事業を主軸とした株式会社スパイアとの合併を決議し、スマートフォ ンマーケティング市場でNo.1になるために両社協力して事業展開を加速する予定でおります。

当第2四半期は上記新規取り組みによる先行投資を実施した他、従来の携帯電話(フィーチャーフォン)の急激な売上減少等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,871百万円(前年同四半期比24.5%減)となり、営業利益は6百万円(前年同四半期比97.6%減)、経常損失は3百万円(前年同四半期は経常利益254百万円)となりました。また、四半期純損失は繰延税金資産を取り崩したこと等により167百万円(前年同四半期は四半期純利益304百万円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

I. インターネット関連事業

インターネット関連事業は、インターネット広告事業及びコンシューマー向け事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、平成24年4月に開始した国内初のスマートフォンに特化した広告プラットフォームサービスが順調に推移した一方で、従来の携帯電話(フィーチャーフォン)の取扱高が大幅に減少したことによりセグメント売上高は減少しております。

また、新サービスの先行投資部分が営業利益に影響したため、当第2四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業は売上高1,273百万円(前年同四半期比36.0%減)となり、セグメント損失(営業損失)は159百万円(前年同四半期はセグメント利益152百万円)となりました。

Ⅱ. インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、ソーシャルワイヤー(株)によるプレスリリース配信代行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては、ソーシャルワイヤー(株)が提供する広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」及びレンタルオフィス事業が順調に推移する一方、保有する営業投資有価証券の一部が株価下落による影響を受けた結果、インベストメント&インキュベーション事業は売上高597百万円(前年同四半期比22.5%増)、セグメント利益(営業利益)304百万円(前年同四半期比35.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ424百万円減少し、6,313百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少が347百万円、営業投資有価証券の売却及び時価評価の影響による減少172百万円によります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ51百万円増加し、987百万円となりました。これは主に子会社の長期借入金が58百万円増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ476百万円減少し、5,325百万円となりました。これは主に繰延 ヘッジ損益が142百万円及びその他有価証券評価差額金が114百万円減少したことによります。 (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ856百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は201百万円(前年同四半期は220百万円の獲得)となりました。 これは主に売上債権の回収346百万円及び先渡契約の減少177百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,085百万円(前年同四半期は144百万円の獲得)となりました。 これは主に定期預金の預入による支出1,900百万円、無形固定資産の取得による支出137百万円、関係 会社株式の取得による支出78百万円及び定期預金の払戻による収入1,050百万円等によるものであり ます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は30百万円(前年同四半期は36百万円の使用)となりました。 これは主に長期借入による収入131百万円、長期借入金の返済による支出57百万円及び配当金の支払 による支出50百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月9日に公表しました業績予想を修正しました。

詳細については、平成24年10月9日及び平成24年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える 影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 560, 551	3, 554, 312
受取手形及び売掛金	729, 976	382, 264
有価証券	500, 000	500,000
営業投資有価証券	1, 029, 168	856, 457
その他	166, 339	118, 655
貸倒引当金	△3,894	△2, 622
流動資産合計	5, 982, 141	5, 409, 067
固定資産		
有形固定資産	69, 718	65, 350
無形固定資産		
のれん	86, 837	73, 099
その他	270, 711	338, 405
無形固定資産合計	357, 548	411, 504
投資その他の資産		•
投資有価証券	2, 918	52, 364
関係会社株式	159, 980	229, 233
その他	181, 611	160, 801
貸倒引当金	$\triangle 15,596$	△14, 860
投資その他の資産合計	328, 914	427, 538
固定資産合計	756, 181	904, 394
資産合計	6, 738, 322	6, 313, 461
負債の部	0, 100, 022	0, 010, 401
流動負債		
買掛金	163, 917	162, 983
短期借入金	122, 500	130, 420
1年内返済予定の長期借入金	36, 024	50, 557
未払法人税等	21, 350	13, 767
繰延税金負債	105, 672	95, 784
その他	360, 278	348, 912
流動負債合計	809, 743	802, 425
固定負債	000,110	002, 420
長期借入金	123, 633	182, 581
その他	2, 984	2, 775
固定負債合計		
	126, 617	185, 356
負債合計	936, 361	987, 781

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 840, 969	1, 840, 969
資本剰余金	1, 414, 900	1, 414, 900
利益剰余金	1, 799, 207	1, 575, 992
自己株式	△14	$\triangle 14$
株主資本合計	5, 055, 062	4, 831, 847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276, 616	162, 047
繰延ヘッジ損益	174, 942	32, 725
その他の包括利益累計額合計	451, 558	194, 772
新株予約権	88, 287	83, 475
少数株主持分	207, 052	215, 584
純資産合計	5, 801, 961	5, 325, 680
負債純資産合計	6, 738, 322	6, 313, 461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2, 478, 421	1, 871, 046
売上原価	1, 564, 400	1, 215, 245
売上総利益	914, 021	655, 800
販売費及び一般管理費	648, 053	649, 507
営業利益	265, 968	6, 293
営業外収益		
受取利息	2, 982	2, 706
受取配当金	2, 957	1, 094
貸倒引当金戻入額	_	2, 400
預託金返還益	6, 768	_
受取賃借料	555	1, 951
その他	5, 022	637
営業外収益合計	18, 285	8, 790
営業外費用		
支払利息	1,743	2, 826
持分法による投資損失	3, 063	694
為替差損	21, 087	12, 731
その他	3, 681	2, 410
営業外費用合計	29, 576	18, 662
経常利益又は経常損失 (△)	254, 677	△3, 578
特別利益		
投資有価証券売却益	90, 200	_
持分変動利益	_	4
新株予約権戻入益		5, 512
特別利益合計	90, 200	5, 516
特別損失		
固定資産除却損	279	_
減損損失	1, 791	_
持分変動損失	2,903	_
特別損失合計	4, 974	_
税金等調整前四半期純利益	339, 902	1, 938
法人税、住民税及び事業税	18, 248	7, 133
法人税等調整額	2, 334	154, 128
法人税等合計	20, 583	161, 262
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	319, 319	△159, 324
少数株主利益	14, 874	8, 180
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	304, 445	△167, 504

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	319, 319	△159, 324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79, 024	△114, 568
繰延ヘッジ損益	△43, 968	$\triangle 142, 217$
その他の包括利益合計	△122, 992	△256, 786
四半期包括利益	196, 327	△416, 110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181, 452	△424, 290
少数株主に係る四半期包括利益	14, 874	8, 180

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339, 902	1, 938
減価償却費	44, 274	57, 644
減損損失	1, 791	_
のれん償却額	14, 384	13, 734
株式報酬費用	2, 621	699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 5,622$	276
受取利息及び受取配当金	△5, 939	△3, 801
支払利息	1, 743	2, 826
為替差損益(△は益)	21, 087	12, 731
持分法による投資損益(△は益)	3, 063	694
持分変動損益(△は益)	2, 903	$\triangle 4$
投資有価証券売却損益(△は益)	△90, 200	_
固定資産除却損	279	
新株予約権戻入益	_	△5, 512
売上債権の増減額(△は増加)	12, 600	346, 687
たな卸資産の増減額(△は増加)	5, 870	_
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△11, 832	△18, 277
先渡契約の増減額(△は増加)	△67, 919	$\triangle 177,754$
仕入債務の増減額(△は減少)	\triangle 17, 291	△934
未払金の増減額(△は減少)	△12, 698	△5, 444
その他	13, 884	△14, 470
小計	252, 904	211, 034
利息及び配当金の受取額	9,090	5, 429
利息の支払額	$\triangle 1,423$	△1, 613
法人税等の支払額	$\triangle 40,430$	$\triangle 13,551$
営業活動によるキャッシュ・フロー	220, 140	201, 299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950, 000	$\triangle 1,900,000$
定期預金の払戻による収入	1, 150, 000	1, 050, 000
有形固定資産の取得による支出	\triangle 10, 563	△19, 684
無形固定資産の取得による支出	△67, 473	\triangle 137, 751
投資有価証券の取得による支出	△2, 500	△49, 920
投資有価証券の売却による収入	126, 212	
関係会社株式の取得による支出	△4, 613	$\triangle 78, 162$
関係会社株式の売却による収入	_ , _	14, 625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	△99, 990	_
敷金の回収による収入	4, 517	30, 130
貸付けによる支出	△5, 438	
貸付金の回収による収入	4, 242	5, 047

			(十一下・111)
_		前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	投資活動によるキャッシュ・フロー	144, 393	$\triangle 1,085,714$
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額(△は減少)	△24, 996	7, 920
	長期借入れによる収入	20,000	131,000
	長期借入金の返済による支出	△24, 927	△57, 519
	少数株主からの払込みによる収入	6, 850	360
	配当金の支払額	△13, 244	△50 , 608
	リース債務の返済による支出	△628	△628
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△36, 945	30, 524
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△8, 077	△13, 289
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319, 510	△867, 180
	現金及び現金同等物の期首残高	2, 581, 780	3, 010, 551
	非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増 減額(△は減少)	_	10, 941
	現金及び現金同等物の四半期末残高	2, 901, 291	2, 154, 312

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) 該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット関連事業	報告セグメント インベストメン ト&インキュベ ーション事業	計	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1, 990, 359 —	488, 061 —	2, 478, 421 —	2, 478, 421 —	_ _	2, 478, 421
計	1, 990, 359	488, 061	2, 478, 421	2, 478, 421	_	2, 478, 721
セグメント利益	152, 929	225, 268	378, 197	378, 197	△112, 229	265, 968

- (注) 1. セグメント利益の調整額△112,229千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が困難と見込まれる ソフトウエアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しておりま す。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,791千円であります。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益	
	インターネット 関連事業	インベストメン ト&インキュベ ーション事業	計	合計	調整額 (注) 1	計算書計上額 (注) 2
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間	1, 273, 116	597, 930	1, 871, 046	1, 871, 046	_	1, 871, 046
の内部売上高 又は振替高	_			_		_
計	1, 273, 116	597, 930	1, 871, 046	1, 871, 046	_	1, 871, 046
セグメント利益 又は損失 (△)	△159, 562	304, 152	144, 589	144, 589	△138, 296	6, 293

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△138,296千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の「インターネット関連事業」、「インベストメント&インキュベーション事業」のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) 該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間

(自 平成24年4月1日

至 平成24年9月30日)

(合併契約の締結について)

当社は、平成24年10月17日開催の取締役会における決議を経て、株式会社スパイアとの合併に関する合併契約書を締結致しました。

- 1. 株式会社スパイアの概要
 - ① 商号 株式会社スパイア
 - ② 本店の所在地 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号
 - ③ 代表者の氏名 代表取締役社長CEO 早川与規
 - ④ 資本金の額1,308,628千円(平成24年6月30日現在)⑤ 純資産の額487,330千円(平成24年6月30日現在)
 - ⑥ 総資産の額 1,749,383千円(平成24年6月30日現在)
 - ⑦ 事業の内容 インターネット関連事業
- 2. 当該吸収合併の目的

当社及び株式会社スパイアが事業を展開するスマートフォン広告・スマートフォンメディア市場は立ち上がりの時期であり変化が激しい環境であることから、両市場において競争力を高めリーディングポジションを獲得するために、経営資源・ノウハウ・顧客等を統合し、規模の拡大・成長スピードの加速・ノウハウの融合を進めるものであります。

- 3. 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容
 - ①吸収合併の方法
 - 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スパイアは解散いたします。
 - ②吸収合併に係る割当て内容
 - 株式会社スパイアの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.5株を割り当てる予定です。
 - ③今後の日程 (予定)
 - 合併効力発生日:平成24年12月30日(予定)
- 4. 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容
 - ①商号
 - ユナイテッド株式会社
 - ②本店の所在地

東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

- ③代表者の氏名
 - 代表取締役会長CEO 早川 与規 代表取締役社長COO 金子 陽三
- ④資本金の額
- 1,840,969千円
- ⑤純資産の額
 - 今後決定される予定です。
- ⑥総資産の額
 - 今後決定される予定です。
- ⑦事業内容
 - インターネット関連事業
- 5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理することとしております。